

小学校と中学校の円滑な接続についての考察（その1）

Toward the Consistency of Education (Part I)

– Between an Elementary School and A Junior High School in a Local Community –

藤枝 充子
FUJIEDA Mitsuko

川島 一夫
KAWASHIMA Kazuo

征矢野達彦
SOYANO Tatsuhiko

小松 茂美
KOMATSU Shigemi

要旨

本論文は、文部科学省の調査及び中央教育審議会初等中等教育分科会学校段階間の連携・接続などに関する作業部会の資料を中心に、小中連携、小中一貫教育が着目されるようになった背景と現状、さらにその課題を整理し、今後、小中連携、小中一貫教育を考える際の視座を得ることを目的とした。その結果、今後の課題として、各地域の子どもの成長発達や意識の実態の解明、教員免許のあり方や地域との連携などについて小中連携、小中一貫教育に取り組んでいる実践事例を検討する必要があることが明らかになった。

キーワード

小中連携、小中一貫教育、小学校と中学校の円滑な接続、カリキュラム

< 目 次 >

はじめに

I. 小中連携校・小中一貫校成立の背景

II. 小中連携校・小中一貫校の抱える課題

III. 今後の課題

はじめに

2013（平成 25）年 10 月 24 日の朝日新聞 1 面に、「公立の小中一貫、急増 100 校」という記事が掲載された。その記事では、小中一貫校を「小中学校が同一敷地にあり、9 年間を見通したカリキュラムを持つ学校」と定義した上で、2005（平成 17）年に 4 校だった小中一貫校が 2013 年に 100 校になったという。最近では、2014（平成 26）年 4 月 21 日に開かれた政府の教育再生実行会議で、小学校から大学までの「6・3・3・4」の区切りを見直した場合の教員免許のあり方などが議論されたとの報道があった。

周知のように「6・3・3・4」という区切りの見直し論議や小中連携・小中一貫への取り組みは活発¹⁻¹⁰⁾であり、当然、その場合のカリキュラム開発や教員免許のあり方にまで議論は及ぶ。それでは、なぜ、従来の区切りの見直しが必要とされているのか、小中連携校・小中一貫校が注目されているのだろうか。

本研究では、中学生へのアンケート調査を通して、小学校から中学校に進学する前後の児童生徒の意識を明らかにする。また、文部科学省の調査^{11,12)}、及び中央教育審議会初等中等教育分科会学校段階間の連携・接続などに関する作業部会（以下、学校段階間の連携・接続などに関する作業部会と記す）の資料^{13,14)}を中心に、小中連携校、小中一貫校成立の背景と現状、そしてその課題についても整理し、小中連携、小中一貫教育を考える際の視座を得たい。

なお、中等教育学校とは異なり、小中連携校・小中一貫校は法制化されておらず、小中連携、小中一貫のあり方について各自治体が独自に実践的取り組みを行っている。そのため、その名称や定義は多様である。本論文では、学校段階間の連携・接続などに関する作業部会の定義¹⁵⁾に従い「小中連携」及び「小中一貫教育」を以下の意味で使用する。

「小中連携」…………… 小・中学校が互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育。

「小中一貫教育」… 小中連携のうち、小・中学校が 9 年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育。

Ⅰ. 小中連携校・小中一貫校成立の背景

小中連携教育が求められるようになった社会的背景として、千葉大学の天笠茂氏は、次の 3 点を指摘している。①教育基本法と学校教育法の改正により、小学校と中学校を分けて捉えるのではなく、義務教育が一体的に捉えられるようになったこと^{注 1)}、②教育基本法の改正以前から、小中学校で身につけるべき基本的な学習内容を身につけていない高校生や大学生の存在が、高校や大学で問題となっており、特に大学教員から義務教育は何をしているのかとの問題提起がなされたこと、③中学 1 年生で不登校が急増するいわゆる「中 1 ギャップ」を解決しなければならないこと、の 3 点である¹⁶⁾。

これら社会的背景から見えてくるのは、一人の人間を育て社会へと送り出すために、現在の日本の学校教育制度が十分に機能できず、子どもの成長発達の過程にそぐわなくなっているという学校を取り巻く人々の認識であろう。

ここで、このような認識の根拠となる数値をいくつか紹介しておきたい。図 1 と表 1 は、文部科学省が、2012（平成 24）年度に行った調査に基づき、学校・中学校での不登校児童生徒数と不登校のきっかけと考えられる学校に関わる状況の割合を学年別に示したものである¹⁷⁾。図 1 で注目したいのは、小学 6 年生の不登校児童数 6,920 人が、中学 1 年生になると 21,194 人と 3 倍以上に増加

している点である。

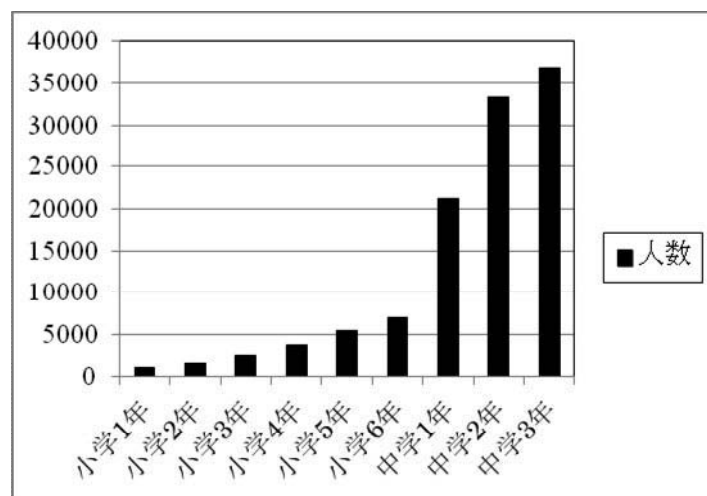


図1 学年別不登校児童生徒数

表1 不登校になったきっかけと考えられる状況の割合 (%)

区分	小学校	中学校	計
いじめ	1.9	2.1	2.1
いじめを除く友人関係をめぐる問題	11.0	15.7	14.8
教職員との関係をめぐる問題	3.3	1.5	1.8
学業の不振	7.6	9.5	9.1
進路にかかる不安	0.5	1.5	1.3
クラブ活動、部活動等への不適応	0.1	2.2	1.8
学校のきまり等をめぐる問題	0.7	2.2	1.9
入学、転編入学、進級時の不適応	2.2	2.8	2.7

※複数回答可とする。

※パーセンテージは各区分における不登校児童生徒数に対する割合。

また、表1の不登校のきっかけとなった状況では、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」が小学校 11.0%、中学校 15.7%、「学業の不振」が小学校 7.6%、中学校 9.5%とどちらの学校段階でも第1位と第2位を占めている。ただ、小学校と中学校の円滑な接続に着目した場合、「進路にかかる不安」は3倍、「学校のきまり等をめぐる問題」は3倍を超え、さらに「クラブ活動、部活動等への不適応」は22倍と、割合は少ないものの小学校と中学校との生活の違いから生ずる不安が大きいことがわかる。文部科学省は、各種調査の結果として、小学校から中学校への進学時の不登校増加だけでなく、「授業の理解度」「学校の楽しさ」「教科や活動の時間の好き嫌い」について中学生になると肯定的回答の割合が下がる傾向にあること、「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する児童生徒数が中学校1年生になった時に増加することなどを指摘している。そして、その原因の一つに小学校から中学校への接続が円滑なものとなっていないことを挙げ、その背景に、学習指導面及び生活指導面における小学校と中学校の方法の違い（学級担任制と教科担任制による授業形態の違い、小学校に比べ中学校では規則に基づいた厳しい生活指導が行われる傾向がある）と、学習指導及び生活指導に関する小学校時点での課題を小学校と中学校で十分に共有できていないなどがあるとしている¹⁸⁾。

次に、子どもの身体的成長に関して、平成7（1995）年度生まれと昭和40（1965）年度生まれを男女別に比較した図2、3¹⁹⁾を見てほしい。図2、3は、最大の発育量を示す年齢が早期化していること、最大の発育量に達する前後の成長パターンが変化していること、具体的には、最大の発育量に達してから後の成長が減少していることを示している。これは、子どもの身体的成長の早期化と早熟化をあらわすものである。これまで中学生の問題と捉えられていた自尊感情の低下といった思春期に見られる精神的特徴が、小学校高学年にも生じているとの指摘もあり¹⁴⁾、現行の義務教育段階の区切りの見直しが必要と考えられている。

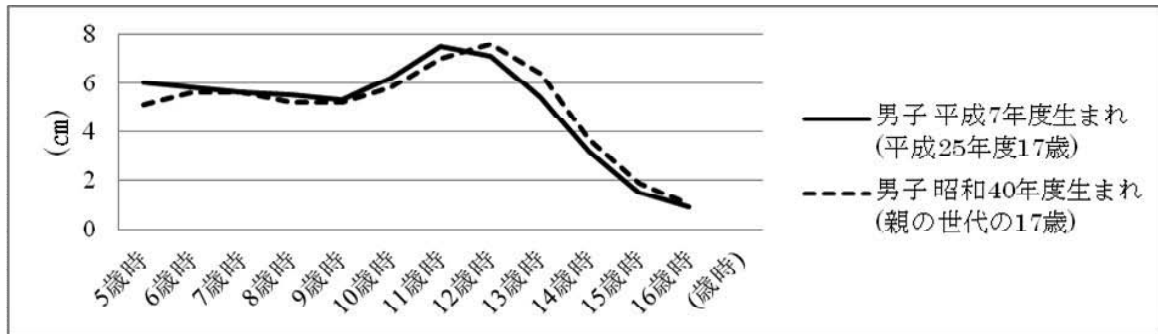


図2 平成7年度生まれと昭和40年度生まれの男子の年間発育量の比較（身長）

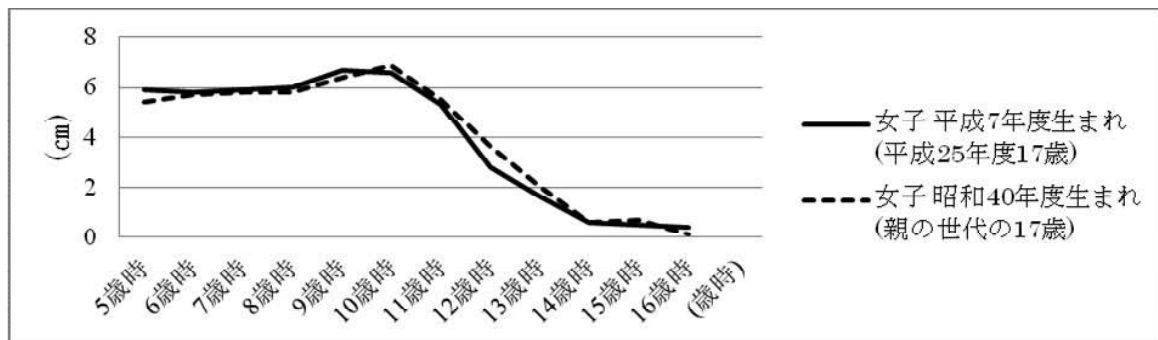


図3 平成7年度生まれと昭和40年度生まれの女子の年間発育量の比較（身長）

以上のような状況から、小中連携、小中一貫のあり方に関する研究が、研究開発学校などにより2000（平成12）年頃から行われるようになった。2010（平成22）年11月に文部科学省が実施した「小学校と中学校との連携についての実態調査」²⁰⁾では、回答を寄せた1,763の市町村教育委員会の72.4%で、小中連携のための何らかの取り組みを行っていることが示された（表2）。さらに、小中連携を進めようとするねらいとして、「学習指導上の成果を上げるため」95%、「生徒指導上の成果を上げるため」91%、「教職員の指導力の向上につなげるため」82%となっている。それらのねらいをもって小中連携に取り組んだ結果、「成果が認められる」と回答した教育委員会は96%におよび、成果の内容として「学習指導上の成果があった」58%、「生徒指導上の成果があった」74%、「教職員の指導力の向上につながった」50%となっている。

表2 小中連携の取り組みを行っている市町村の数

取り組みの内容	数	全回答数 1763 に占める%
教育委員会として、小中連携を推進するための方針や計画を定めている	583	33.1
教育委員会として、小中連携を推進するため、小・中9年間を通じた教育課程の編成の方針を定めている	58	3.3
小・中連携を推進するため、異校種間における教員の乗り入れ授業を、年間にわたり計画的かつ継続的に実施した学校がある	641	36.4
小・中連携を推進するため、教科担任制を実施した小学校がある	380	21.6
小・中学校を一体的に運営するための組織（「〇〇学園」等）を設けている	47	2.7
小・中連携を推進するための小・中合同の委員会等を設けている学校がある	823	46.7
小・中連携を推進するという目的のための教職員の兼務発令を実施した学校がある	287	16.3
小・中連携を推進するため、市町村の主催により、小・中学校の教員が合同で参加する授業研究のための会議等を恒常的に設けている	688	39.0
小・中連携を推進するため、平成22年度又は過去2年間において、市町村による研究指定事業を実施した	380	21.6
全回答数 1763 のうち、上記いずれかの取り組みを行っている市町村	1276	72.4

※なお、「小中」及び「小・中」の表記は、調査項目の表記の通りとした。

Ⅱ. 小中連携校・小中一貫校の抱える課題

Iで述べた通り、成果があるとされる小中連携、小中一貫教育だが、その一方で課題も明らかになってきた。文部科学省が2010（平成22）年11月に実施した先の調査²¹⁾から、小中連携、小中一貫教育の課題について考えたい。

表3 小中連携の取組の課題

課題の内容	%
指導計画の作成が困難	30
教材の開発が困難	13
時間割の編成が困難	34
小中の教職員間での打ち合わせ時間の確保が困難	75
転入者への学習指導上、生徒指導上の対応が困難	2
その他	23

小中連携の取り組みに課題が認められると回答した学校は87%、課題が認められないと回答した学校は13%（「取組を始めたばかりであり、課題の見極めができていない」を含む）となっている。そして、表3は、小中連携の取り組みの課題の内容をまとめたものである。

表3最下段にあるその他の自由記述として、表4に示した通り、「学校内の教員間における共通

理解が進んでおらず、積極的な協力が得にくい」、「小中教員による交換授業は、中学校からの出前授業が主なものとなっており、中学校側の負担が大きい」、「所有免許の関係から、兼務命令を拡大できない」などが紹介されている。

表3及び表4の自由記述からは、教育課程を編成する難しさ、小学校と中学校の校地が離れていることによる難しさ、小学校と中学校の通学区域の現状や転入学者への対応の難しさ、予算措置・教員配置を含めた市町村及び都道府県教員委員会の推進体制整備の不足とそれに伴う教員の負担感の大きさなどが読み取れる。

表4 小中連携の取組の課題 自由記述

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・学校内の教員間における共通理解が進んでおらず、積極的な協力が得にくい。 ・小中教員による交換授業は、中学校からの出前授業が主なものとなっており、中学校側の負担が大きい。 ・所有免許の関係から、兼務発令を拡大できない。 ・パソコンやプロジェクター等を使った授業がしにくい(乗り入れ授業の際、準備の時間不足や学校間で整備状況が異なるため)。 ・児童生徒間の交流において、移動手段と移動に要する時間の確保が難しい。 ・教員が小・中学校間を車で移動する場合のガソリン代等が個人の負担になっている。 ・交流が単発になりがちで、継続的なものとするのが難しい。 ・国や県の助成が無い場合、先進的な事業を行う場合の予算確保が困難。 ・専任の小中一貫教育コーディネーター(小中学校間の連携をコーディネートする教員)が必要。 ・市町村に人事権がないため、教職員の意識高揚を図ることが難しい。 ・学校選択制を実施しており、小・中学校における指導の一貫性をどのように図っていくかが課題となる。 ・小学校卒業後の進学先が複数の中学校に分かれる場合の、小中連携・小中一貫の取組の在り方。 |
|---|

ここに示された課題は、小中連携、小中一貫教育に成果があることが前提となっているため、校地や教員免許、教育委員会の推進体制や支援体制といった内容が中心になっている。しかし、「指導計画の作成が困難」や「教材の開発が困難」が課題とされているように、小学校と中学校の円滑な接続を考えると、学校教育の根幹であるカリキュラム開発は重要である。児島邦宏氏は、子どもの成長発達を視座にカリキュラムの構成を捉えた場合、「連続性」と「適時性」が軸になると指摘する^{22,23)}。特に、「適時性」については、子どもの成長発達パターンが変化しており、それぞれの地域での子どもの成長発達及び子どもたちの意識の実態を明らかにすることが求められるだろう。そして、子どもたちの実態を踏まえ、9年間の義務教育段階で、学んでおくべきこと身につけておくべきことは何か(教育理念の明確化と教育内容の精選)、それらの内容を子どもの成長発達に合わせてどのように指導するのか(教育内容の配列、教育方法の工夫・開発)を明らかにすることが必要となる。さらに、教員がカリキュラム開発に取り組むために必要な推進体制の確立を考えていくことも必要であろう。

Ⅲ. 今後の課題

ここまで、2014(平成26)年4月の着任後から現在までに小中連携、小中一貫教育について学んだ内容をまとめてきた。その中で、Ⅱで示した課題に加えて疑問に思った内容を思いつくままに列挙すると次の通りである。小学校と中学校の通学域の違い、学校選択制の問題、義務教育として何を教えるべきかの全国的な共通認識の形成＝地域間格差の問題、子どもの成長発達過程に適した学校段階の区切りとは何か、保育所・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学の連携の今後のあ

り方とは何か、子どもの成長発達を学校と共に支える地域と学校の関係のあり方とは何か、教員免許制度はどうなるのか、財源の確保はどうするのか、学校の見直しと地域の活性化をどのようにつなげていくか、義務教育段階を越えて一貫性や連続性を求めた場合一人ひとりの子どもの多様な興味関心や能力をどのようにして伸ばしていくのかなどである。

今後は、小中連携、小中一貫教育を行っている学校の事例を通して、以上の疑問を解決していきたい。また、小学校から中学校に進学する前後の児童生徒の意識を通して、地域に必要とされる義務教育の一貫性とは何かについて考えていきたい。

注

- 1 例えば、教育基本法第2条2項、学校教育法第29条、第45条では、「義務教育として行われる普通教育」と表され、小学校と中学校での義務教育が一体的に捉えられている。

参考文献

- 1 佐藤正志. 広がりの遅い小中連携教育－打開への道を考える－. 週刊教育資料 No.1288 (2014年3月3日号). 21-23 (2014)
- 2 特集 小1プロブレム&中1ギャップの実態と保幼小・小中連携の現状. 総合教育技術 68 (15). 10-17 (2014)
- 3 中野和代. 「小中連携」から「小中一貫教育」へ. 週刊教育資料 No.1280 (2013年12月23日号). 30 (2013)
- 4 井田仁康編. 地域と教育－地域における教育の魅力－. 学文社 (2012)
- 5 武蔵村山市教育委員会編. 教師の連携から指導の一貫へ 村山学園 手づくりの小中一貫教育～検討から開校、そして実践のあゆみ～. ぎょうせい (2012)
- 6 東京／品川区の施設一体型小中一貫教育校. School amenity』26 (9) (通号 306). 59-61 (2011)
- 7 亀井浩明監修、品川区立小中一貫校日野学園著. 小中一貫の学校づくり. 教育出版 (2007)
- 8 ベネッセ教育総合研究所編. VIEW21 (中学版) 2007年4月号. ベネッセ教育総合研究所 (2007)
- 9 中央教育審議会答申「新しい義務教育を創造する」. 2005 (平成 17) 年 10 月 26 日
- 10 文部科学省「義務教育の改革案」(文部科学大臣 河村建夫). 2004 (平成 16) 年 8 月 10 日
- 11 文部科学省初等中等教育局児童生徒課. 平成 24 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について. 2014 (平成 26) 年 3 月
- 12 文部科学省. 平成 25 年度学校保健統計調査結果の概要. 2014 (平成 26) 年 3 月
- 13 文部科学省. 中央教育審議会初等中等教育分科会学校段階間の連携・接続等に関する作業部会 (以下、学校段階間の連携・接続等に関する作業部会と記す。)(第 7 回) 配布資料 7. 2011 (平成 23) 年 10 月 14 日
- 14 文部科学省. 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会 (第 8 回) 配布資料 7 呉市教育委員会提出資料. 2011 (平成 23) 年 11 月 8 日
- 15 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会. 小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理. 文部科学省. 2012 (平成 24) 年 7 月 13 日. 6 頁
- 16 天笠茂. インタビュー なぜ小中連携教育が求められているのか. 教職研修 42 (4) (2013).
- 17 前掲『平成 24 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』51、52 頁
- 18 前掲『小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理』2 頁

- 19) 前掲「平成 25 年度学校保健統計調査結果の概要」7 頁
- 20) 前掲「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会（第 7 回）配布資料 7」15 頁
- 21) 前掲「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会（第 7 回）配布資料 7」22、23 頁
- 22) 児島邦宏. 論説 小・中学校連携の課題と今後の期待. 初等教育資料 No. 865 (2010)
- 23) 児島邦宏. 確かな力をはぐくむ学校力―“学校再生”の方略と具体的方策. ギョウせい (2007)